

平成21年度「秋田県農林水産部農業関係補助事業に係る第三者委員会」開催要領

- 1 日 時 平成22年3月25日（木曜日） 午後1時30分～3時30分
- 2 場 所 ルポールみずほ 2階 ふじの間 （秋田市山王4丁目2-12）
- 3 委 員

氏 名	備 考
堀井 照重	公認会計士
佐藤 了	学識経験者 （県立大学生物資源科学部教授）
吉澤 結子	学識経験者 （県立大学生物資源科学部教授）
高橋 良治	経済団体等 （（株）丸果秋田県青果 代表取締役社長）
藤村 ゆき	消費者団体等 （一般公募）

・委員の任期は2年（H21年4月1日～H23年3月31日まで）

4 内 容

秋田県農林水産部関係補助事業（強い農業づくり交付金事業等）の実施手続き及び実施状況（下記の事項）について意見を聴くものとする。

- （1） 事業計画と執行状況について
- （2） 事業地区別の各年度における成果についての評価
- （3） その他、事業の効率的かつ適正な執行に必要な事項

※ 上記諮問事項の詳細は、別紙設置要領第4に記載のとおり。

- 5 事務局 農山村振興課
（関係課：農林政策課、水田総合利用課、農畜産振興課）

6 参考要領（別紙）

- （1）秋田県農林水産部農業関係補助事業に係る第三者委員会設置要領
- （2）秋田県農林水産部農業関係補助事業に係る事業管理委員会設置要領

秋田県農林水産部農業関係補助事業に係る第三者委員会設置要領

第1 趣旨

別紙に掲げる秋田県農林水産部農業関係補助事業（経営構造対策事業、強い農業づくり交付金事業等〔以下「事業」という。〕）の効率的かつ適正な執行を確保するため、事業の実施手続き及び実施状況について第三者委員会の意見を聴くとともに、これを公開する等所要の措置を講ずるものとする。

第2 第三者委員会等の設置

- 1 事業の効率的かつ適正な執行を確保するため、農林水産部内に関係課長をもって構成する事業管理委員会を設置するものとする。
- 2 事業管理委員会に、事業の実施手続き及び実施状況について意見を聴くため、第三者委員会（専門的知見を有する者であって、県又は関係するその他の団体に属する者以外から構成される委員会をいう。）を設置するものとする。

第3 第三者委員会等の開催及び公開

- 1 事業管理委員会は、毎年度末に事業に係る第4に掲げる事項を取りまとめるものとする。
- 2 事業管理委員会は、1のとりまとめの結果を第三者委員会に諮り、その意見を聴くものとする。
- 3 事業管理委員会は、2により第三者委員会に諮って了承を得られた事項を第三者委員会の意見を踏まえて、農林水産部長に報告するとともに、その内容を公表する。

第4 第三者委員会に諮るべき事項

事業管理委員会が第三者委員会に諮るべき事項は、次のとおりとする。

- 1 別紙の1及び2の（1）について
 - （1）事業計画と執行状況について
 - （2）事業地区別の各年度における成果についての評価
 - （3）別紙の2の（1）の事業において、整備事業のうち経営構造対策については、次の各号に掲げる事項に関する評価
 - ア 成果目標に対する達成状況及びこれまでの取組状況(改善計画の策定等の改善措置を含む)
 - イ 成果目標の未達成要因の把握・分析
 - ウ 成果目標の達成に向けた今後の対応方策
 - エ 事業実施主体（農業者等の組織する団体に限る。）の収支状況（事業実施主体（農業者等の組織する団体）の収支率について、50%未満が3カ年継続した場合）
 - オ その他必要な事項
 - （4）その他、事業の効率的かつ適正な執行に必要な事項
- 2 別紙の2の（2）及び（3）について
 - （1）目標及び指標の達成状況について（改善計画の策定等の改善措置を含む）

- (2) 目標及び指標の未達成要因の把握・分析
- (3) 目標及び指標の達成に向けた今後の対応方策

第5 第三者委員会の組織

- 1 第三者委員会は、委員5人の構成をもって組織し、委員は、次に掲げる者のうちから選任する。
 - (1) 公認会計士 1人
 - (2) 学識経験者 2人
 - (3) 経済団体等 1人
 - (4) 消費者団体等 1人
- 2 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 委員に事故ある時は、その委員を補欠することができる。ただし、その任期は前任者の残任期間とする。

第6 委員長及び副委員長

- 1 委員会に委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選により決める。
- 2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

第7 委員会の招集及び議長

- 1 委員会は、秋田県農林水産部長が招集する。
- 2 委員長は、会議の議長となる。
- 3 委員長は、必要に応じ、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

第8 事務局

委員会の事務局は、農林水産部農山村振興課内に置く。

第9 委任規定

この要領に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

- この要領は、平成13年1月14日から施行する。
- この要領は、平成14年4月 1日から施行する。
- この要領は、平成17年3月 1日から施行する。
- この要領は、平成18年2月 1日から施行する。
- この要領は、平成21年2月13日から施行する。

(別紙)

秋田県農林水産部農業関係補助事業について

- 1 農林水産省経営局所管の補助事業 (平成16年度までの事業)
 - (1) 経営構造対策事業
 - (2) アグリ・チャレンジャー支援事業
 - (3) 水田農業経営構造確立緊急対策事業

- 2 農林水産省所管の交付金事業 (平成17年度からの事業)
 - (1) 強い農業づくり交付金事業
 - (2) 元気な地域づくり交付金
 - (3) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

強い農業づくりへの支援

強い農業づくり交付金（平成17年度～平成21年度）

1 趣旨

生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、認定農業者等担い手の育成・確保、担い手への農地利用集積の促進、食品流通の効率化・合理化など、**地域における川上から川下までの対策を総合的に推進**します。

2 地域の課題解決への取組

事業実施主体は、「強い農業づくり」に向け、当該地域が抱える

- ①需要に応じた生産などによる**産地競争力の強化**
- ②担い手の育成・確保や担い手への農地の利用集積の促進などによる**経営力の強化**
- ③安全・安心で効率的な流通システムの確立などによる**食品流通の合理化**

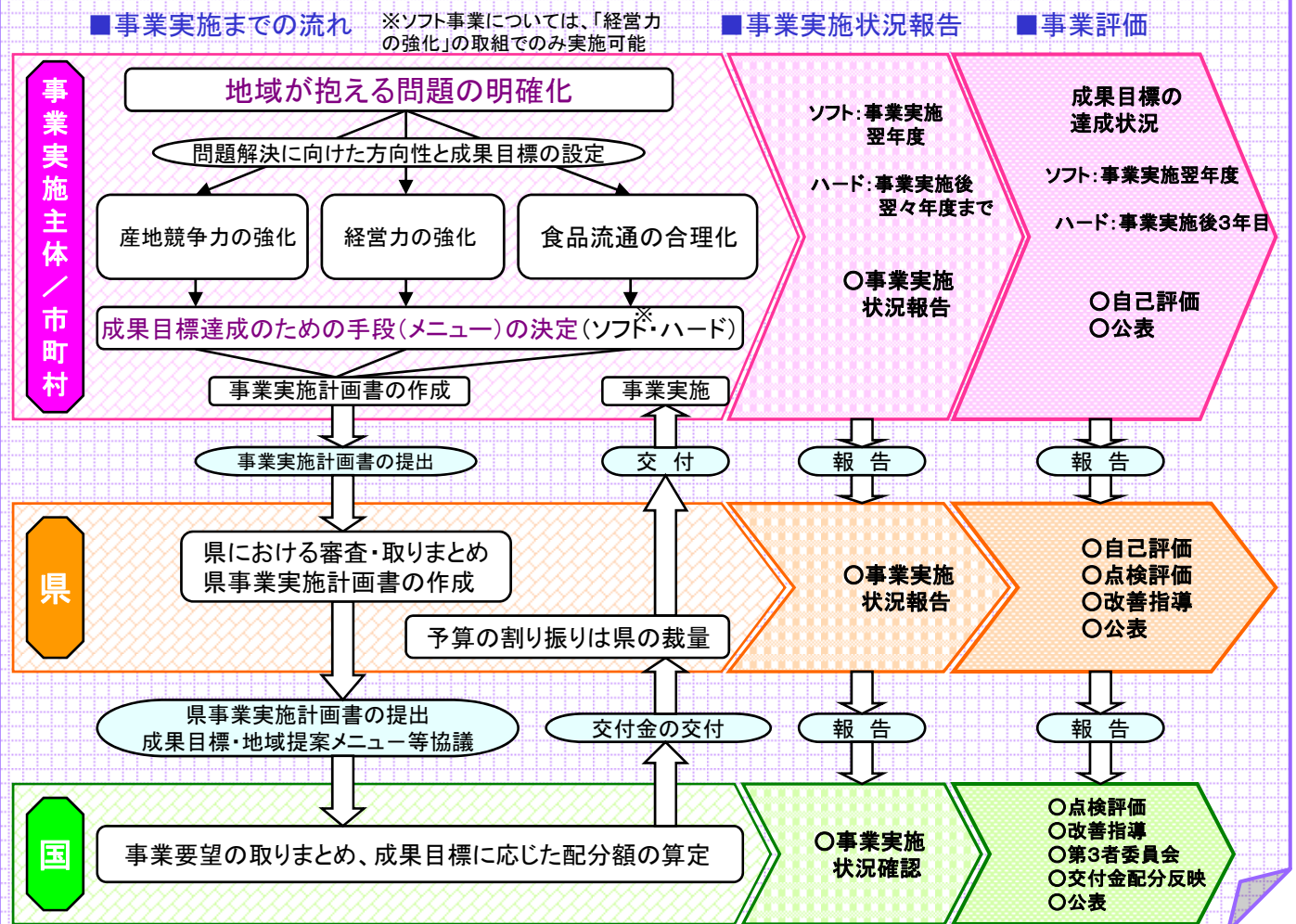
の課題解決に向けた方向性と成果目標を設定し、その達成のために取組メニューから必要なものを選択します。

また、目標達成に必要な場合には、地域独自の事業メニューを実施することも可能となっています。

3 事業実施主体

県、市町村、農業協同組合、農業生産法人、担い手育成総合支援協議会、農業者が組織する団体など

事業実施手続き





産地競争力の強化



産地の競争力の強化を図るため、①需要に応じた生産量の確保、②生産性の向上、③品質向上、④農畜産業の環境保全、⑤輸入急増農産物における国産シェアの奪回を具体的な政策目標とする取組を支援します。

取組のメニュー

●整備事業

- 耕種作物小規模土地基盤整備
 - ・ほ場整備
 - ・園地改良
 - ・農道整備
 - ・優良品種系統等への改植・高接
 - ・暗きょ施工
 - ・土壌土層改良
- 飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備
 - ・水田飼料作物作付条件整備
 - ・飼料作物作付条件整備
 - ・放牧利用条件整備
- 飼料基盤条件整備
 - ・草地造成改良
 - ・草地整備改良
 - ・草地再生改良
 - ・野草地整備改良
 - ・放牧用林地整備
 - ・上記と一体的に行う施設の整備
 - ・土地利用円滑化

○ 耕種作物共同利用施設整備

- ・共同育苗施設
- ・乾燥調製施設
- ・穀類乾燥調製貯蔵施設
- ・農産物処理加工施設
- ・集出荷貯蔵施設
- ・産地管理施設
- ・用土等供給施設
- ・農作物被害防止施設
- ・農業廃棄物処理施設
- ・生産技術高度化施設
- ・種子種苗生産関連施設
- ・有機物処理・利用施設

○ 畜産物共同利用施設整備

- ・畜産物処理加工施設
- ・家畜市場
- ・家畜飼養管理施設
- ・畜産新規就農者研修施設
- ・飼料作物関連施設
- ・家畜改良増殖関連施設
- ・離農跡地・後継者不在経営施設

○ 共同利用機械整備

○ 施設等整備附帯事業

事業実施主体

〔取組メニューにより限定される場合があります。〕

●整備事業

- ・都道府県
- ・市町村
- ・農業協同組合連合会
- ・農業協同組合
- ・公社
- ・土地改良区
- ・農事組合法人
- ・農事組合法人以外の農業生産法人
- ・特定農業団体
- ・その他農業者の組織する団体
- ・消費者団体及び市場関係者
- ・事業協同組合連合会及び事業協同組合
- ・森林組合及び生産森林組合
- ・食品事業者
- ・特認団体

取組事例

平成17年度 強い農業づくり交付金

山形県 最上町 事業実施主体:新庄もがみ農業協同組合

集出荷貯蔵施設 1棟397.98㎡ (アスパラガス)

【取組内容】

水田畑地化と園芸作物の導入推進のため重点作物として位置付け新たな産地形成を進めているアスパラガスについて、予冷・選果設備を有する集出荷貯蔵施設を整備することにより、調製作業等にかかる労働費や資材費を削減し、低コスト化を戦略とする産地強化計画の目標達成に向けて取り組む。



▲「集出荷貯蔵施設」
「計量結束機による作業」の様子▼



平成17年度 強い農業づくり交付金

岩手県

事業実施主体:社団法人岩手県農業公社

畑地転換20ha、細断型ロールベアラー1台、飼料運搬車1台 (飼料)

【取組内容】

社団法人岩手県農業公社が事業実施主体となり、基盤整備と収穫・調製用機械の整備を行い、近年、作付が減少している飼料用トウモロコシの新たな生産体系の確立を図り、地域の粗飼料生産を支援している。



▲「細断型ロールベアラー」

交付率

交付金の交付率は定額(事業費の1/2以内、1/3以内、生産局長等が別に定める率又は額以内)

採択要件

取組によりそれぞれ要件が異なりますが、主に次のような要件があげられます。

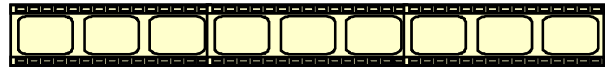
●整備事業

- ・成果目標の基準を満たしていること。
- ・受益農家及び事業参加者が原則として5戸以上であること。
- ・生産局長等が別に定める面積要件などを満たしていること。
- ・当該施設などの整備によるすべての効用によってすべての費用を償うことが見込まれること。
- ・共同利用施設を整備する場合にあっては、原則として、総事業費が5千万円以上であること。

など



経営力の強化



経営力の強化を図るため、①担い手の育成・確保、②担い手への農地利用集積の促進、③新規就農者の育成・確保を具体的な政策目標とする取組みを支援します。

取組可能なメニュー

①担い手の育成・確保

- 推進事業
 - ・農薬飛散防止技術の重点普及活動の実施
 - ・情報収集活動の実施
 - ・研修会などの開催
- 整備事業
 - ・担い手の育成・確保など地域農業の構造改革の加速化に資する生産施設、加工施設、流通販売施設及び土地基盤などの整備
 - ・農業用機械の査定・処分
 - ・高生産性農業用機械の新規導入
 - ・小規模基盤整備・簡易な施設の整備

他

他

②担い手への農地利用集積の促進

- 推進事業
 - ・集落営農の組織化・法人化及び効率的かつ安定的な農業経営に対する農地の利用集積の推進
 - ・遊休農地の解消及び発生防止等を図り、地域の農地の効率的な利用の確保

他

③新規就農者の育成・確保

- 推進事業
 - ・県農業大学校などにおいて、団塊世代や若者の就農促進のための研修教育課程のカリキュラム策定や、指導職員の配置などの実施
 - ・若者・女性など新規就農者からの相談に対応できる体制の整備、実技研修や各種研修会などの開催
- 整備事業
 - ・県農業大学校などの研修教育施設、調査研究施設及び地域段階における実践的個別技術の研修施設の整備

他

取組事例

平成18年度 強い農業づくり交付金
山形県 寒河江市 三泉地区
事業実施主体:三泉ライスセンター組合
乾燥調製貯蔵施設 1棟451.09㎡(米)

【取組内容】

水稻について、清流寒河江川ブランドの確立を目指しているが、米からさくらんぼ等への作付転換や農業者の高齢化が進んでおり、水田農業を支える担い手の育成が急務となっているため、水田農業の基幹施設となるミニライスセンターを整備することにより、春作業から秋作業までを受託できる体制を整え、農作業受託等により地域農業の担い手を育成していく。



▲「乾燥調製貯蔵施設」

平成18年度 強い農業づくり交付金
山形県 酒田市 袖浦地区 事業実施主体:そでうらファーム
大型コンバイン[6条98ps](米)

【取組内容】

従来から施設園芸が盛んな当地域において、水稻栽培の更なる効率化を図るためオペレーター型の集落営農組織を設立し、大型機械を導入することで作業効率を改善するとともに品目横断的経営安定対策へ加入することで経営の安定を図る。



▲「大型コンバイン」

事業実施主体

〔取組メニューにより限定される場合があります。〕

●推進事業

- ・都道府県
- ・市町村
- ・農業会議
- ・農業委員会
- ・青年農業者等育成センター
- ・特定非営利活動法人
- 他

●整備事業

- ・都道府県
- ・市町村
- ・農業協同組合
- ・農業協同組合連合会
- ・土地改良区
- ・農業委員会
- ・農業者などの組織する団体
- ・第3セクター

〔取組メニューにより限定される場合があります。〕

- ・地域担い手育成総合支援協議会
- ・青年農業者育成センター
- ・特定非営利活動法人
- 他

交付率

交付金の交付率は定額（事業費の1／2以内、1／3以内、生産局長等が別に定める率又は額以内）

採択要件

取組によりそれぞれ要件が異なりますが、主に次のような要件があげられます。

●推進事業

- ・事業実施による成果目標を定めていること。
- ・生産局長等が別に定める要件及び基準などを満たしていること。

●整備事業

- ・成果目標の基準を満たしていること。
- ・生産局長等が別に定める要件を満たしていること。
- ・費用対効果分析により、妥当投資額を算定し、投資効率が1.0以上となっていること。

など



食品流通の合理化



食品流通の合理化を図るため、①安全・安心で効率的な市場流通システムの確立、②卸売市場の再編の促進を具体的な政策目標とする取組を支援します。

取組可能なメニュー

- 整備事業（卸売市場に係る以下の施設を整備）
 - 売場施設
 - 貯蔵・保管施設
 - 駐車施設
 - 構内舗装
 - 搬送施設
 - 衛生施設
 - 食肉関連施設
 - 情報処理施設
 - 市場管理センター
 - 防災施設
 - 加工処理高度化施設
 - 総合食品センター機能付加施設
 - 附帯施設
 - 上記の施設内容に準ずる施設
 - 共同集出荷施設

事業実施主体

- 整備事業
 - ・卸売市場法第8条第1号若しくは第2号に該当する地方公共団体又は中央卸売市場を開設している地方公共団体
 - ・中央卸売市場整備計画に基づき中央卸売市場から転換した地方卸売市場の開設者
 - ・中央卸売市場整備計画に基づき他の中央卸売市場との統合により廃止する中央卸売市場の開設者
 - ・PFI法第6条に基づき選定された特定事業を実施する選定事業者
 - ・事業協同組合又は協同組合連合会
 - ・前記に掲げる者が主たる出資者又は出えん者になっている法人
 - ・地方公共団体又は地方公共団体が主たる出資者になっている法人であって、卸売市場法第55条の開設許可を受け、又は受けることが確実と認められる者
 - ・特認団体

取組事例

平成16年度 中央卸売市場施設整備事業
 宮城県 仙台市中央卸売市場食肉市場 事業実施主体: 仙台市
 加工処理高度化施設 1棟1,865.0㎡(食肉加工場)

【取組内容】

部分肉の処理においては、牛・豚完全分離型の加工処理システムを採用し、施設をウインドレス構造として温度・衛生管理の徹底をはかる等、安全・安心で効率的な食肉供給に努めている。



▲「加工処理高度化施設」

交付率

交付金の交付率は定額（4／10以内、生産局長等が別に定める率以内）

採択要件

取組によりそれぞれ要件が異なりますが、主に次のような要件があげられます。

- 整備事業
 - ・ 成果目標の基準を満たしていること。
 - ・ 生産局長等が別に定める要件を満たしていること。
 - ・ 当該施設整備のすべての効用によってすべての費用を償うことが見込まれること。
- （ただし、総事業費が5千万円以上のものに限られるほか、中央卸売市場整備計画に基づき他の中央卸売市場との統合により廃止する中央卸売市場の開設者を除く。）

○強い農業づくり交付金の相談窓口

県や国の機関においては、次の部署で担当しております。
 実施要綱など関係通知、詳しい内容は、ホームページをご覧になれるか、お気軽にご相談ください。

青森県 農林水産部 農林水産政策課

TEL 017-734-9457(直通)

岩手県 農林水産部 農産園芸課

TEL 019-629-5715(直通)

宮城県 農林水産部 農産園芸環境課

TEL 022-211-2844(直通)

秋田県 農林水産部 水田総合利用課

TEL 018-860-1788(直通)

山形県 農林水産部 農政企画課

TEL 023-630-2425(直通)

福島県 農林水産部 生産流通領域園芸振興グループ

TEL 024-521-7355(直通)

農林水産省 生産局 総務課 生産推進室(内線4717)

TEL 03-3502-8111(代表)

URL <http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaishaku/index.html>

東北農政局 生産経営流通部 農産課 担当: 地域指導官(内線4089)

TEL 022-263-1111(代表)

URL <http://www.tohoku.maff.go.jp/sesan/setop.htm>

新すの未来です



がんばろう東北の農業!

強い農業づくり交付金(整備事業)等実施状況一覧

平成19年度																																			
No	対策名	実施 年度	市町村名	地区名	事業実施主 体名	施設概要等	事業費 (千円)	国庫交付金 (千円)	利用計画等	H21稼働状況等		目標年度	成果目標等						事業効果の発揮状況等 (未達成の理由)	事業実施主体のコメント等															
										実績	稼働率		項目	現況 (A)	最終目標値 (B)	H21目標値 (C)	H21実績 (D)	目標達成状況 (D-A)/(C-A) 又は (A-D)/(A-C)			評価														
1	経営構造対 策	19	にかほ市 由利本荘市	にかほ市・ 由利本荘市 西目	秋田しんせい 農業協同組合	(水稻) 乾燥調製貯蔵施設 1棟521㎡ 処理量2,000tの増 強	532,163	245,000	処理量 5,000t	4,744t	94.9%	H23	認定農業者の育 成	(H18) 230経営体	(H23) 247経営体	247経営体	256経営体	153%	A	担い手の確保が計画どおり進んでいる。	施設整備により作業受委託が促進、担い 手への農地集積が図られた。 「馬鈴薯」は、平成19年約19haと順調に拡 大したが、同年「疫病」が60%の圃場に発 病、皆無となる圃場も散見。以後、発病を恐 れ作付を断念する農家などもあり、作付が 伸びていない状況。														
担い手への農地 の利用集積の向 上													(H18) 48.3%	(H23) 66.0%	66.0%	76.6%	160%	A	担い手への農地の利用集積が計画どおり 進んでいる。																
新たな転作作物 (馬鈴薯)の作付 面積拡大													(H18) 7.9ha	(H23) 24.8ha	24.8ha	18.2ha	61%	C	労働力の低減効果が転作作物へ十分に波 及していない。																
2													19	大仙市	かくまがわ	農事組合法人 かくまがわ	(水稻) 乾燥調製施設 1棟388.9㎡	94,450	44,976	処理量 234t		251t	107.2%	H23	認定農業者の育 成	(H18) 27経営体	(H23) 28経営体	28経営体	27経営体	0%	D	当初計画した育成対象者が県外に転出。 地域内で掘り起こし活動を行ったが未達成 となった。	乾燥調製施設の設置を契機に、担い手へ の農地の利用集積が向上するなど、効率 的な生産体制を確立することができた。		
	担い手への農地 の利用集積の向 上	(H18) 47.7%	(H23) 63.8%	61.4%	66.1%	134%	A	担い手への農地の利用集積が計画どおり 進んでいる。																											
	家族経営協定の 締結	(H18) 0件	(H23) 2件	2件	1件	50%	C	協定締結対象者にはメリット等を説明して いるが、締結までは至っていない。																											
	高齢農業者の雇 用	(H18) 0人	(H23) 35人	20人	34人	170%	A	法人化を契機とし、高齢者の雇用を強化し ている。																											
3	産地競争力 の強化に向 けた総合的 推進	19	大仙市	板屋五騎 (旧協和町)	秋田県	小規模公害防除 (土壌改良0.4ha、土 取り場整理一式)	10,000	5,500	利用面積 8.7ha	-	-	-	-	-	-	-	-	-	—	客土工事の実施により、農地における重金 属汚染が解消された。															
4									19	北秋田市	鷹巣	鷹巣町農業協 同組合	(水稻) カドミウム分析機器 一式	29,400	14,000	利用面積 1,866ha	1,786ha	95.7%	H21	品質分析の受益 面積の割合を増 加	(H18) 93.7%	(H21) 95.0%	95.0%	91.7%	-154%	D	組合員の水田は100%実施したが、組合員 以外の水田が実施できていないため。	今後も、カドミウム含有米の徹底管理、 栽培指導に結び付けていきたい。							
5																19	秋田市	追分	中野集団栽培 組合	(水稻) 遠赤外線乾燥機 60 石 1台	1,995	997	稼働面積 21.8ha	21.9ha	100.5%	H21	玄米1t当たりの燃 油の使用量を削 減	(H17～19 平均) 15.7L	(H21) 12.7L	12.7L	18.9L	-107%	D	燃油使用量の削減率については、張込水 分量が、天候等の影響により過去3年間の 平均より多かったため、生籾1t当たりの燃 油使用量が増えてしまったが、3台所有し ている内、遠赤と既存の生籾1t当たりの燃 油使用量を比較すると、3%の削減となっ ていることから、遠赤外線乾燥機の導入効果 が現れているものと思われる。今後は、目 標達成に向け、張込水分量が多ならない よう調整していく必要がある。	適期刈取り等により、玄米水分を把握し、 張り込み水分量を減らすとともに、省エネ利 用マニュアルに基づく保守点検と作業実践 を行い、燃油使用量の削減に努める。
6																							19	秋田市	追分	農事組合法人 アグリかなあし	(水稻) 遠赤外線乾燥機 50 石 1台	2,421	1,122	稼働面積 17.0ha	14.8ha	87.1%	H21	玄米1t当たりの燃 油の使用量を削 減	(H19) 16.3L
7	19	由利本荘市	蟹沢 (旧由利町)	蟹沢集団組合	(水稻) 遠赤外線乾燥機 35 石 3台	7,718	3,737	利用面積 20.7ha																						19.7ha	95.2%	H21	玄米1t当たりの燃 油の使用量を削 減	(H17～19 平均) 16.6L	(H21) 13.3L

No	対策名	実施 年度	市町村名	地区名	事業実施主 体名	施設概要等	事業費 (千円)	国庫交付金 (千円)	利用計画等	H21稼働状況等		目標年度	成果目標等							事業効果の発揮状況等 (未達成の理由)	事業実施主体のコメント等		
										実績	稼働率		項目	現況 (A)	最終目標値 (B)	H21目標値 (C)	H21実績 (D)	目標達成状況 (D-A)/(C-A) 又は (A-D)/(A-C)	評価				
8		19	横手市	常野 (旧雄物川町)	常野機械利用組合	(水稻) 遠赤外線乾燥機 83 石 1台、附帯設備	2,507	1,174	稼働面積 12.0ha	12.0ha	100.0%	H21	玄米1t当たりの燃 油の使用量を削 減	(H17～19 平均) 14.3L	(H21) 12.6L	12.6L	12.7L	94%	B	収穫期の天候不順により、燃油使用量の 削減目標を達成できなかった。	収穫作業の効率化や分散化を図り、燃油 使用量削減に努めていく。		
9		19	横手市	向 (旧大雄村)	向ライスセン ター利用組合	(水稻) 遠赤外線乾燥機 65 石 2台、附帯設備	4,605	2,230	稼働面積 26.0ha	37.0ha	142.3%	H21	玄米1t当たりの燃 油の使用量を削 減	(H17～19 平均) 10.2L	(H21) 8.9L	8.9L	9.2L	77%	B	利用面積は大きく伸びたが、作付体系や収 穫期の天候不順により、燃油使用量の削 減目標を達成できなかった。	利用面積が大きく伸びたことから、作付体 系等の改善による収穫、乾燥作業の分散 化を図り、燃油使用量削減に努めていく。		
10		19	湯沢市	中小野 (旧雄勝町)	農事組合法人 雄勝グリーン サービス	(水稻) 遠赤外線乾燥機 50 石 3台	5,198	2,475	稼働面積 36.0ha	38.4ha	106.7%	H21	玄米1t当たりの燃 油の使用量を削 減	(H17～19 平均) 17.8L	(H21) 12.8L	12.8L	17.5L	6%	D	稲水分の多い刈り取りが多く、機械のトラ ブル等が多く稼働効率を上げることができ なかった。	稲水分の少ない適時、適期の刈り取りを 行い燃料の削減に努める。		
11		19	小坂町	小坂町	有限会社 ファームランド	(豚) 肥育豚舎4棟・子豚 豚舎2棟・管理棟1 棟	1,253,700	578,000	利用頭数 (母豚) 1,600頭	1,658頭	103.6%	H24	種雌豚1頭当たり 年間労働時間を 削減	(H17) 24.1時間	(H24) 14.5時間	14.5時間	14.5時間	100%	A		新システム導入(オートソーティングシステ ム)により、同規模の肥育豚舎での配置人 員を5人から3人に削減できた。また、農場 の稼働に伴い、新規雇用も拡大した。		
12		19	大仙市	尊仏 (旧西仙北 町)	大仙市	(飼料) 草地整備改良 3.96ha	48,644	24,083	利用面積 3.96ha	3.96ha	100.0%	H21	事業実施ほ場の 10a当たりの単収 を増加	(H18) 1,000kg	(H21) 3,800kg	3,800kg	3,200kg	79%	B	秋の長雨により3回目の刈り取りが出来な かった。	引き続き収量の確保に向け、簡易更新等を 継続的に実施し、草勢の意義に努め、地域 内の有効活用を図る。		
13		19	大仙市	協和	協和WCS利用 促進協議会	(飼料) 自走式マニユアス プレッダ 1台	5,376	2,560	稼働面積 44.5ha	37.8ha	84.9%	H21	堆肥散布面積を 増加	(H18) 25.5ha	(H21) 44.5ha	44.5ha	37.8ha	65%	C	①WCSの達成状況 91.13% ②牧草の達成状況 79.78% ③デントコーンの達成状況 100.00% 牧草への散布は、畜産農家の減少により、 面積が減少してしまった。	高能率機械の導入により、労働力の軽減 が図られている。今後は草地の簡易更新と 併せた堆肥散布を更に推進することで、収 量の増加による飼料費軽減、化学肥料経 費の削減を図る。		
14		19	仙北市	町田 (旧田沢湖 町)	町田地区飼料 生産組合	(飼料) 細断型ロールペーラー1 台、梱包解体機1 台、家畜ふん尿土 壌散布機(自走式) 1台	16,254	7,390	稼働面積 50.0ha	ロールペーラー 44ha 梱包解体機 44ha 散布機 44ha	ロールペーラー 88% 梱包解体機 88% 散布機 88%	H21	飼料作付面積を 増加	(H18) 16.13ha	(H21) 50.00ha	50.00ha	44.1ha	83%	B	集積した転作田飼料作物作付け地の一 部が荒廃により牧草の面積カウントから除 外されたため、目標面積より若干少なくな ったが、機械の導入により、飼料の購入量が 激減し、低コスト生産が図られた。	今後は、転作田の利用から、作業性の高い 牧草地(借入地)を整備して、収量の増加 や、良質な飼料の生産に努める。		
																			A	100%以上(目標達成)		100%以上(目標達成)	
																			B	70～99%		70～99%	
																			C	50～70%(改善指導対象)		50～70%(改善指導対象)	
																			D	50%以下(改善指導対象)		50%以下(改善指導対象)	

強い農業づくり交付金 (整備事業) 等実施状況一覧

平成20年度																					
No	対策名	実施 年度	市町村名	地区名	事業実施主 体名	施設概要等	事業費 (千円)	国庫交付金 (千円)	利用計画等	H21稼働状況等		目標年度	成果目標等						事業効果の発揮状況等 (未達成の理由)	事業実施主体のコメント等	
										実績	稼働率		項目	現況 (A)	最終目標値 (B)	H21目標値 (C)	H21実績 (D)	目標達成状況 (D-A)/(C-A) 又は (A-D)/(A-C)			評価
1	産地競争力の強化に向けた総合的推進	20	能代市 藤里町	能代市 藤里町	あきた白神農業協同組合	(水稻) カドミウム分析設備一式	32,763	15,601	稼働面積 5,310ha	5,310ha	100.0%	H22	米のタンパク値(%)を低下	(H19) 6.50%	(H22) 6.20%	6.20%	6.4%	33%	D	7月18日19日の大雨で穂肥の時期がずれ込み、窒素が直接米に吸収された可能性があり、そのためタンパク値が目標値まで下がらなかったと推測されます。	次年度は稲の生育状況を診断し、適期に穂肥を実施出来るよう、栽培指導を行いたいと考えています。
2		20	井川町	八田大倉	東部地区担い手集団	(水稻) 田植機 8条 1台	3,100	1,033	稼働面積 14.0ha	9.9ha	70.9%	H22	田植10a当たりの燃油使用量を削減	(H17～19平均) 1.70L	(H22) 1.13L	1.13L	0.83L	152%	A	燃油使用量の削減については、省エネ利用マニュアルに基づく保守点検と作業実践により、目標を達成している。	燃油使用量と労働費の削減は目標を達成しているが、稼働面積が現状維持の状態なので、受委託により田植え作業の稼働面積を増やしたい。
3		20	由利本荘市	本荘	石沢館集落営農組合	(水稻) 田植機 8条 1台	3,539	1,179	稼働面積 20.6ha	15.2ha	73.9%	H22	田植10a当たりの燃油使用量を削減	(H17～19平均) 1.05L	(H22) 0.72L	0.72L	0.79L	79%	B	最初オペレーターの機械操作の不慣れによる高速作業での実施不可による。	導入により経費節減を図ることができた。
4		20	大仙市	角間川門目	門目協業生産組合	(水稻) 遠赤外線乾燥機 50石 2台	7,676	3,837	利用面積 12.7ha	17.2ha	135.0%	H22	籾1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を削減	(H17～19平均) 11.8L	(H22) 9.1L	9.1L	19.86L	-299%	D	乾燥開始時の水分量が高く、また、張込み量が少量の時もあったことから、燃油使用量が増加した。	水分が高い時の収穫を避け、機械の操作マニュアルを遵守し、目標値を達成するよう努める。
5		20	美郷町	千畑	農事組合法人ニューファーム千畑	(水稻) 直播機8条 1台	2,990	1,424	稼働面積 18.0ha	17.5ha	97.2%	H22	田植10a当たりの燃油使用量を削減	(H17～19平均) 1.05L	(H22) 0.73L	0.73L	0.51L	169%	A	省エネルギー機械を導入し、期待された燃油使用量の削減が図られた。	効率的な作業体系を確立し、成果目標の達成に努める。
6	20	美郷町	千畑	農事組合法人スカイマックス千畑	(大豆) 遠赤外線乾燥機 60石 2台	4,820	2,295	稼働面積 30.0ha	15.7ha	52.3%	H22	大豆1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を削減	(H17～19平均) 20.70L	(H22) 16.10L	16.10L	15.07L	122%	A	乾燥開始時の水分量を調整した結果、燃油使用量を削減することができた。	引き続き、大豆の適期収穫に留意するとともに、張込み量や過乾燥に注意するなどして、成果目標値の達成に努める。 ※稼働率低迷の理由:今年度スズサヤカとレビューホウを受け入れることにしていたが、大豆の乾燥調製作業が不慣れのこともあり、スズサヤカのみになってしまい、計画どおりの荷受けができなかった。来年度は計画通り稼働できる見込み。	
7	20	湯沢市	須川	相川ファーム株式会社	(水稻) 田植機 8条 1台		2,352	746	稼働面積 14.1ha	12.9ha	91.6%	22	田植10a当たりの燃油使用量を削減	(H17～19平均) 1.70L	(H22) 1.13L	1.13L	0.86L	147%	A		稼働面積は少なかったが、燃料使用量・労働時間は目標は達成できた。稼働面積の増加に努力したい。
8	20	湯沢市	須川	相川ファーム株式会社	(水稻) 遠赤外線乾燥機 50石 1台		1,995	950	稼働面積 17.5ha	22.0ha	125.5%	H22	籾1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を削減	(H17～19平均) 15.90L	(H22) 12.40L	12.40L	16.68L	-22%	D	減水分率が1時間当たり0.6%と低く、メーカーに機械の点検を依頼した。	初期水分値が高く、燃料使用量・労働時間も目標を達成することができなかった。
9	20	湯沢市	駒形	農事組合法人みつまた	(水稻) 田植機 8条 1台		3,565	1,131	稼働面積 16.4ha	15.5ha	94.5%	H22	田植10a当たりの燃油使用量を削減	(H17～19平均) 1.70L	(H22) 1.13L	1.13L	0.64L	185%	A		労働時間は、少人数で効率的に作業が行えたため目標を達成できた。

No	対策名	実施 年度	市町村名	地区名	事業実施主 体名	施設概要等	事業費 (千円)	国庫交付金 (千円)	利用計画等	H21稼働状況等		目標年度	成果目標等						事業効果の発揮状況等 (未達成の理由)	事業実施主体のコメント等	
										実績	稼働率		項目	現況 (A)	最終目標値 (B)	H21目標値 (C)	H21実績 (D)	目標達成状況 (D-A)/(C-A) 又は (A-D)/(A-C)			評価
10		20	羽後町	三輪	農事組合法人 みわ米農 AKITA	(水稻) 直播機 8条 1台	4,095	1,950	稼働面積 23.5ha	24.4ha	103.8%	H22	田植10a当たりの 燃油使用量を削減	(H17～19 平均) 0.64L	(H22) 0.56L	0.56L	0.60L	50%	C	導入初年度目であり、オペレーターの機械 作業の不慣れによる。	直播機導入により経費節減等を図ることが できた。
													田植の労働時間を削減	(H17～19 平均) 3.66時間	(H22) 1.00時間	1.00時間	0.56時間	116%	A	直播機の導入により、春作業の労働時間が 大幅に削減できた。	
11		20	羽後町	西馬音内	有限会社 馬音農場	(水稻) 直播機 8条 1台	4,095	1,950	稼働面積 10.0ha	7.2ha	72.0%	H22	田植10a当たりの 燃油使用量を削減	(H17～19 平均) 0.64L	(H22) 0.56L	0.56L	0.59L	62%	C	導入初年度目であり、オペレーターの機械 作業の不慣れによる。	直播機導入により経費節減等を図ることが できた。
													田植の労働時間を削減	(H17～19 平均) 3.66時間	(H22) 1.00時間	1.00時間	0.52時間	118%	A	直播機の導入により、春作業の労働時間が 大幅に削減できた。	
12		20	鹿角市	花輪	かづの農業協 同組合	(もも) 選果機 ・1条2列選別 ・年間処理量480t	110,040	52,400	稼働数量 480.0t	251.1t	52.3%	H22	販路拡大分のう ち、海外向けの出 荷量を増加	(H19) 0.3t	(H22) 1.0t	1.0t	2.5t	314%	A	高い評価を得ているので継続して出荷した い。	選果機を新たに導入したことで、トマトやりん ごの選果後に実施していたモモ選果が同時 に行えるようになるなど作業効率が非常に 良くなりました。またフリートレイ方式のため 果実同士がぶつからないということで、押し 傷も無くなりました。内部品質については特 に糖度のバラツキが無くなったことにより、 有利販売に繋がっていると思います。
													ももの販売金額を 増加	(H19) 62,979千円	(H22) 152,000千円	132,000千 円	69,122千円	9%	D	集荷量が思ったより拡大しなかった。20年産 については、7～8月の降雨により、せん孔 細菌病・灰星病が多発し、この影響で収穫 前落果が多く見られ、製品率が落ちた。21年 産についても、7月の荒れた天候により一気 にせん孔細菌病が増加し、中には収穫皆無 の所もありました。又毎年のようにウソ鳥の 被害が2～3割ほどあり、思っていたより着果 量が少なく、計画していた集荷量が得られな かった。	
13		20	大館市	大館	有限会社 大館ファーム	(鶏卵) ウインドレス鶏舎 4 棟 (1,094㎡×4)、 管理棟他	872,529	406,613	飼養羽数 562,560羽	408,960羽	72.7%	H22	採卵鶏100羽当 たり労働時間を削減	(H18) 0.292時間	(H22) 0.207時間	0.207時間	0.358時間	-78%	D	新規導入が続くことにより、生産効率は低 い。	若メス導入が一巡し平均日令が上がるにつ れて、生産量、飼料効率、対労働時間は向 上する。
													飼養要求率の向 上割合を増加	(H18) 1.99	(H22) 1.97	1.97	2.07	-400%	D	生産量の少ない若メス導入が続く内は、当 然飼料効率も低くなる。	
14		20	大館市	大館	有限会社 大館ファーム	(鶏卵) 洗卵選別包装機一 式	274,363	42,541	鶏卵生産量 9,326t	5,203t	55.8%	H22	受益農家の鶏卵 生産量を増加	(H18) 4,242t	(H22) 9,326t	9,326t	5,203t	19%	D	新規農場の鶏舎がH21.9月時点で半分しか 導入が済んでいないため。	
													鶏卵1t当たり労働 時間を削減	(H19) 6.76時間	(H22) 4.35時間	4.35時間	6.92時間	-7%	D	新規導入が続くことにより、生産効率は低 い。 全稼働して本来の効率を発揮し、目標値に 近づく。	
15		20	大仙市	神岡	神岡ホールク ロップ生産組 合	(飼料) 稲発酵粗飼料用 ロールベラー 1 台、梱包格納用機 械 1台	10,914	4,813	稼働面積 35.0ha	33.8ha	96.6%	H22	飼料収穫・収集面 積を増加	(H19) 27.2ha	(H22) 35.0ha	35.0ha	33.8ha	85%	B	機械の追加導入により、生産体制が強化さ れ、目標値にかなり近い数値となったが、対 象地区が圃場整備にあたったため、目標値 までは達しなかった。	耕種農家との連携を強化し、面積の拡大及 び自給率向上に努める。
													飼料自給率を増 加	(H19) 57.2%	(H22) 99.6%	99.6%	71.7%	34%	D	対象地区が圃場整備にあたり、目標面積ま で届かなかったことと、10a当たりの単収が 少なかったため。	
16		20	大仙市	中仙	上野口粗飼料 生産組合	(飼料) ロールベラー 1 台、テッターレーキ 1台	4,100	1,301	稼働面積 13.0ha	14.6ha	112.3%	H22	飼料収穫・収集面 積を増加	(H19) 10.7ha	(H22) 13.0ha	13.0ha	14.6ha	170%	A	構成員の集積推進の活動により、目標面積 の達成につながった。	高効率機械の導入により、労働力が軽減さ れ、収集面積の増加につながった。また、飼 料経費の軽減も図られた。
													牧草の10a当たり の単収を増加	(H19) 2.4t	(H22) 2.8t	2.8t	3.1t	175%	A	飼料基盤の更新等の実施により、収量の増 加が図られた。	
17		20	横手市	平鹿	田中飼料稲生 産組合	(飼料) 稲発酵粗飼料用ロ ールベラー 1台、梱 包格納用機械 1 台、積込機 1台、家 畜ふん尿土壌還元 用機械 1台	16,445	7,012	稼働面積 17.0ha	ロールベラー 23.9ha 自走式ラップ マシーン 23.9ha 自走式マニユ アスプレッダ 23.9ha	ロールベラー 140.6% 自走式ラップ マシーン 140.6% 自走式マニユ アスプレッダ 140.6%	H22	飼料収穫・収集面 積を増加	(H19) 0.0ha	(H22) 17.0ha	17.0ha	23.9ha	141%	A	計画以上に面積を増やすことができた。	需給バランスの調整を図りながら取り組んで いきたい。
													受託農家戸数を 増加	(H19) 0戸	(H22) 5戸	5戸	5戸	100%	A	計画どおりに受託農家を増やすことができ た。	
18		20	横手市	十文字	横手西部WCS 生産組合	(飼料) 飼料コンバインペ ラー 1台、自走式 ラップマシーン 2台	12,285	5,133	稼働面積 30.0ha	ロールベラー 61.8ha 自走式ラップ マシーン 61.8ha	ロールベラー 206.0% 自走式ラップ マシーン 206.0%	H22	飼料収穫・収集面 積を増加	(H19) 23.0ha	(H22) 30.0ha	30.0ha	61.8ha	554%	A	計画以上に面積を増やすことができた。	需給バランスの調整を図りながら取り組んで いきたい。
													受託農家戸数を 増加	(H19) 0戸	(H22) 5戸	5戸	27戸	540%	A	計画以上に受託農家を増やすことができ た。	
19		20	羽後町	三輪	有限会社 グリーンズカ	(サンチュ) 空気膜二重被覆	1,005	950	作付面積	22a	100.0%	H22	燃油の使用量を 低減	(H17～19 平均) 19,392L	(H22) 13,574L	13,574L	稼働中により、実績未確定			現在実施中ではありますが、現在順調に進ん でおり、当初の目標の成果が目に見えるこ とが確認されています。	

No	対策名	実施 年度	市町村名	地区名	事業実施主 体名	施設概要等	事業費 (千円)	国庫交付金 (千円)	利用計画等	H21稼働状況等		目標年度	成果目標等						事業効果の発揮状況等 (未達成の理由)	事業実施主体のコメント等	
										実績	稼働率		項目	現況 (A)	最終目標値 (B)	H21目標値 (C)	H21実績 (D)	目標達成状況 (D-A)/(C-A) 又は (A-D)/(A-C)			評価
19		20	市役所	三輪	アークアークな み野	カーテン 22a 送風機 1機	1,396	980	22a	22a	100.0%	H22	供給量の減少割合を抑制	(H17～19 平均) 3,096千枚	(H22) 3,096千枚	3,096千枚				稼働率に差が生じた理由	稼働率に差が生じた理由
																			A	100%以上(目標達成)	100%以上(目標達成)
																			B	70～99%	70～99%
																			C	50～70%(改善指導対象)	50～70%(改善指導対象)
																			D	50%以下(改善指導対象)	50%以下(改善指導対象)

強い農業づくり交付金(整備事業)等実施状況一覧

平成21年度																					
No	対策名	実施 年度	市町村名	地区名	事業実施主 体名	施設概要等	事業費 (千円)	国庫交付金 (千円)	利用計画等	H21稼働状況等		目標年度	成果目標等						事業効果の発揮状況等 (未達成の理由)	事業実施主体のコメント等	
										実績	稼働率		項目	現況 (A)	最終目標値 (B)	H21目標値 (C)	H21実績 (D)	目標達成状況 (D-A)/(C-A) 又は (A-D)/(A-C)			評価
1	経営構造対 策	21	横手市	上藤根 (旧平鹿町)	農事組合法人 アグリ白藤	(野菜、水稲) 集出荷施設・乾燥 調製施設(92.54㎡) 1棟、乾燥機 60石 1台	12,510	5,957	処理量(水稲) 115t	処理量 (水稲) 94.9t	処理量 (水稲) 82.5%	H22	農用地利用集積 面積の増加	(H20) 24.14ha	(H22) 27.43ha	25.34	25.82	140%	A	利用権設定等集積目標が達成された。	利用集積面積と連担地面積については目 標達成できたが、利用集積率の増加に向 け取り組んで行く。
利用面積(大豆) 8.18ha									利用面積 (大豆) 7.66ha	利用面積 (大豆) 93.6%	農用地利用集積 率の増加		(H20) 82.7%	(H22) 93.9%	86.8%	88.4%	139%	A	目標達成に向け、集積率の増加は図られ た。		
利用面積(野菜) 3.46ha									利用面積 (野菜) 3.59ha	利用面積 (野菜) 103.8%	農用地利用集積 面積のうち連担地 面積の増加		(H20) 24.14ha	(H22) 26.55ha	24.50	24.88	206%	A	連担地面積の目標を達成することができ た。		
2	産地競争力 の強化に向 けた総合的 推進	21	鹿角市、小 坂町、大館 市、北秋田 市、上小阿 仁村	北鹿	あきた北央農 業協同組合	(飼料用米等) 穀類乾燥調製貯蔵 施設の再編整備 (処理量2,000t)	45,401	21,619	処理量	445.5t	69.8%	H23	再編後の利用率 を増加	(H20) 11%	(H23) 122%	39.0%	28.9%	64%	C	飼料用米予定の一部が、米粉用米に変更 になったため。	今後、施設利用率100%を目指して飼料用 米の作付を推進してゆく。また栽培試験を 通して当地域に合った栽培技術を確立し、 反収の増加を図ってゆきたい。
2,000t (H21 638t)									(H20水稲) 554kg	(H23飼料用 米) 750kg	618kg		625kg	111%	A						
3		21	大館市	八木橋	八木橋地区集 落営農組合	(水稲) 田植機 8条 1台	3,150	1,050	稼働面積	45.4ha	100.0%	H23	田植10a当たりの 燃油使用量を削 減	(H18～20 平均) 1.90L	(H23) 1.19L	1.19L	0.97L	131%	A	多条化したことにより、燃油使用量及び労 働時間の削減を図ることができた。	
									45.4ha	(H17～19 平均) 3.66時間	(H23) 2.93時間		2.93時間	2.88時間	107%	A					
4		21	秋田市	四ツ小屋	上野ファーム 栽培組合	(水稲) 田植機 8条 1台	3,190	1,063	稼働面積	14.6ha	88.8%	H23	田植10a当たりの 燃油使用量を削 減	(H18～20 平均) 1.70L	(H23) 1.24L	1.24L	1.74L	-9%	D	ほ場条件の悪い受託田があり、効率の悪 化により、燃油使用量が増加したが、既存 の機械(6条)と比較し燃油使用量は30% 削減されており、導入の効果は現れてい る。また、燃料がガソリンから経由になった ことから燃料費の節減が図られている。	今後は、省エネマニュアルに基づく保守点 検と作業の実践を確実に行之い、燃油使用量 の削減目標を達成できるよう努める。
									16.4ha	(H17～19 平均) 3.18時間	(H23) 2.90時間		2.90時間	2.47時間	253%	A	田植機の多条化(6条→8条)と高速化に より作業効率の向上が図られ、労働時間の 削減が図られた。				
5		21	秋田市	雄和	農事組合法人 種沢ファーム	(水稲) 田植機 8条 1台	3,023	959	稼働面積	16.0ha	106.7%	H23	田植10a当たりの 燃油使用量を削 減	(H20) 1.70L	(H23) 1.23L	1.23L	1.76L	-13%	D	ほ場条件の悪い受託田があり、効率の悪 化により、燃油使用量が増加したが、既存 の機械(6条)と比較し燃油使用量は12% 削減されており、導入の効果は現れてい る。また、燃料がガソリンから経由になった ことから燃料費の節減が図られている。	今後は、省エネマニュアルに基づく保守点 検と作業の実践を確実に行之い、燃油使用量 の削減目標を達成できるよう努める。
									15.0ha	(H17～19 平均) 3.18時間	(H23) 2.86時間		2.86時間	1.09時間	653%	A	田植機の多条化(6条→8条)と高速化に より作業効率の向上が図られ、労働時間の 削減が図られた。				
6		21	秋田市	追分	中野集団栽培 組合	(水稲) 遠赤外線乾燥機 60石 1台	2,310	1,155	稼働面積	—	—	H23	籾1t当たりの乾 燥調製に要した燃 油使用量を削減	(H17～19 平均) 15.7L	(H23) 12.2L	—	—	—	—	導入時期がH22.3月であり、年度内竣工 予定。来年度より本格的な稼働であり、燃 油の節減が図られる見込み。	来年度は適期刈、省エネマニュアルの実 践により、燃油使用量の削減目標を達成で きるよう努める。
									22.5ha	乾燥調製作業労 働時間を削減	(H20) 3.37時間		(H23) 2.81時間	—	—	—	—	導入時期がH22.3月であり、年度内竣工 予定。来年度より本格的な稼働であり、労 働時間の削減が図られる見込み。			
7		21	由利本荘市	西目	ドリームカント リーファーム	(水稲) 田植機 8条 1台	3,717	1,196	稼働面積	7.8ha	52.2%	H23	田植10a当たりの 燃油使用量を削 減	1.7	(H23) 1.13L	1.13L	0.89L	141%	A	最新の田植機の導入により、使用燃油量 の低減効果があった。	稼働実績が低い理由は、地域全体でブロッ クローテーションを組んで大豆作付による 生産調整を行っており、年ごとの水稲作付 面積の変動が大きいため。
									15.0ha	田植の労働時間 を削減	(H17～19 平均) 3.66時間		(H23) 3.20時間	3.20時間	2.44時間	265%	A	田植機の多条・高速化により、作業時間が 大幅に減少した。			
8		21	由利本荘市	本荘	子吉第2籾乾 燥調製施設利 用組合	(水稲) 遠赤外線乾燥機 55石 4台	9,521	4,730	稼働面積	23.3ha	94.7%	H23	籾1t当たりの乾 燥調製に要した燃 油使用量を削減	(H18～20 平均) 11.2L	(H23) 8.7L	8.7L	14.6L	-136%	D	刈り取り時期の降雨により、稲粍の水分量 が多かったため。	設定水分の仕上がり精度が向上した。
									24.6ha	乾燥調製作業労 働時間を削減	(H17～19 平均) 1.43時間		(H23) 1.36時間	1.36時間	1.48時間	-71%	D	コンバインが1台減となって作業体系が変 わったため。			

No	対策名	実施 年度	市町村名	地区名	事業実施主 体名	施設概要等	事業費 (千円)	国庫交付金 (千円)	利用計画等	H21稼働状況等		目標年度	成果目標等						事業効果の発揮状況等 (未達成の理由)	事業実施主体のコメント等		
										実績	稼働率		項目	現況 (A)	最終目標値 (B)	H21目標値 (C)	H21実績 (D)	目標達成状況 (D-A)/(C-A) 又は (A-D)/(A-C)			評価	
9		21	大仙市	四ツ屋	新谷地ライス センター利用 組合	(水稻) 田植機 8条 2台	7,418	2,355	稼働面積 36.7ha	37.2ha	101.3%	H23	田植10a当たりの 燃油使用量を削 減	(H18～20 平均) 0.62L	(H23) 0.32L	0.32L	0.88L	-87%	D	圃場条件の悪い箇所が一部あり、燃油使 用量が増加した。	効率的な作業体系を確立し、成果目標の達 成に努める。	
													田植の労働時間 を増加させない	(H17～19 平均) 3.63時間	(H23) 3.61時間	3.61時間	3.44時間	950%	A	作業のローテーション等に注意し、労働時間 の短縮に努めた。		
10		21	大仙市	神岡	大浦田植機械 共同利用組合	(水稻) 田植機 8条 1台	3,728	1,183	利用面積 13.0ha	12.0ha	92.3%	H23	田植10a当たりの 燃油使用量を削 減	(H18～20 平均) 0.63L	(H23) 0.296L	0.296L	0.49L	42%	D	圃場条件の悪い箇所が一部あり、燃油使 用量が増加した。	効率的な作業体系を確立し、成果目標の達 成に努める。	
													田植の労働時間 を削減	(H17～19 平均) 3.70時間	(H23) 3.56時間	3.56時間	3.16時間	386%	A	作業のローテーション等に注意し、労働時間 の短縮に努めた。		
11		21	大仙市	中仙	農事組合法人 アグリサービ ス中仙	(大豆) 遠赤外線乾燥機 80石2台	5,376	2,560	利用面積 60.0ha	115.3ha	192.2%	H23	粳1t当たりの乾燥 調整に要した燃油 使用量を削減	(H18～20 平均) 21.16L	(H23) 16.50L	16.50L	10.35L	232%	A	乾燥開始時の水分量を調整した結果、燃 油使用量を削減することができた。	引き続き、大豆の適期収穫に留意するとと もに、張込み量や過乾燥に注意するなどし て、成果目標値の達成に努める。	
													乾燥調整作業労 働時間を削減	(H17～19 平均) 1.8時間	(H23) 1.6時間	1.6時間	1.7時間	50%	C	導入初年度で作業効率が悪かったことか ら、未達成となった。		
12		21	横手市、美 郷町	平鹿	秋田ふるさと 農業協同組合	(水稻、大豆) カドミウム分析設備 一式	67,174	31,987	稼働面積 8,610ha	8,610ha	100.0%	H23	重金属等の有害 物質の低減に取り 組む面積を増加	(H20) 3,373.1ha	(H23) 4,386.0ha	4,386.0ha	4,977.0ha	158%	A	計画以上に面積を増やすことができた。	当該施設の稼働状況及び有害物質の低減 に取り組む面積は目標を達成できた。大豆 の収量については、安定的な生産技術等 を取り入れ収量の増加に努める。	
													大豆の10a当たり の単収を増加	(H20) 190kg	(H23) 209kg	209kg	139kg	-271%	D	天候不順等による生育不良や適期刈取が できなかったことから目標値を下回った。		
13		21	小坂町	鹿角	株式会社 まんまランド	(精肉等) 加工・直売・地域食 材供給・交流施設 ・鉄骨2階建て 食肉加工処理機械 等 一式	177,828	75,000	販売量 43,457kg	—	—	H23	農畜産物の県内 に向けた出荷額を 増加	(H20) 192,000千円	(H23) 482,000千円	—	—	—	—	施設完成予定時期がH22. 3月であり、来 年度より本格的な稼働となる。	施設工事進行中のため実績はありません。	
													直売施設等にお ける地場産物の 販売額増加	(H20) 15,200千円	(H23) 103,139千円	—	—	—	—	施設完成予定時期がH22. 3月であり、来 年度より本格的な稼働となる。		
14		21	由利本荘市	東由利	新町飼料生産 組合	(飼料) 家畜ふん尿土壌還 元用機械 1台	3,486	1,575	稼働面積 28.25ha	—	—	H23	飼料収穫・収集面 積を増加	(H20) 17.54ha	(H23) 28.25ha	—	—	—	—		導入時期が平成22年2月のため、実績な し。	
													飼料自給率を増 加	(H20) 66.3%	(H23) 91.4%	—	—	—	—			
15		21	大仙市	中仙、仙北	中仙地域WCS 利用促進協 議会	(飼料) 稲発酵粗飼料用 ロールペーラー 1台	8,500	4,047	稼働面積 60.0ha	39.8ha	66.3%	H23	飼料収穫・収集面 積を増加	(H20) 46.24ha	(H23) 60.00ha	60.00ha	39.8ha	-47%	D	計画段階で組合員の一人が病気による規 模縮小したこと、牧草面積の増加により 面積が減少した。	耕種農家との連携を強化し、面積の拡大及 び自給率向上に努める。	
													飼料自給率を50% 増加	(H20) 59.2%	(H23) 88.8%	88.8%	50.9%	-28%	D	実施面積減による自給率の減。		
16		21	大仙市	神岡	大仙市	(飼料) 草地整備改良 (7.2ha)	9,504	4,751	利用面積 7.2ha	0.0ha	0.0%	H23	公共牧場の1日平 均利用頭数を増 加	(H19) 46.8頭	(H23) 60.0頭	60.0頭	46.7頭	-1%	D	草地更新初年度ということで、通年を通して 牧区全てを使用する事が出来なかったた め。	全体事業完了後(3カ年)の目標達成を目 指す。	
													飼料自給率を増 加	(H19) 71.2%	(H23) 107.0%	107.0%	94.0%	64%	C	草地更新初年度ということで、通年を通して 牧区全てを使用する事が出来なかったた め。		
17		21	横手市	横手	横手北部WCS 生産組合	(飼料) 稲発酵粗飼料用 ロールペーラー 1 台、梱包格納用機 械 1台	13,020	5,043	稼働面積 36.0ha	ロールペー ラー 27.0ha 自走式 ラップマ シーン 27.0ha	75.0% 自走式 ラップマ シーン 75.0%	H23	飼料収穫・収集面 積を増加	(H20) 26.0ha	(H23) 36.0ha	36.0ha	27.0ha	10%	D	目標達成に向け、面積を増やすことがで きた。	需給バランスの調整を図りながら、取り組 み面積の拡大に努めていく。	
													受託農家戸数を 増加	(H20) 13戸	(H23) 20戸	20戸	20戸	100%	A	計画どおりに受託農家を増やすことがで きた。		
18	21	横手市	十文字	横手西部WCS 生産組合	(飼料) 梱包格納用機械 1 台、積込機 1式	4,190	1,256	稼働面積 60.0ha	自走式 ラップマ シーン 61.8ha	自走式 ラップマ シーン 103.0%	H23	飼料収穫・収集面 積を増加	(H20) 52.0ha	(H23) 60.0ha	60.0ha	61.8ha	123%	A	計画以上に面積を増やすことができた。	需給バランスの調整を図りながら取り組ん でいきたい。		
												受託農家戸数を 増加	(H20) 8戸	(H23) 17戸	9戸	27戸	1,900%	A	計画以上に受託農家を増やすことがで きた。			
																			A	100%以上(目標達成)		100%以上(目標達成)
																			B	70～99%		70～99%
																			C	50～70%(改善指導対象)		50～70%(改善指導対象)
																			D	50%以下(改善指導対象)		50%以下(改善指導対象)

平成19年度強い農業づくり交付金（産地管理施設）の実施状況について

1（整理番号4） 鷹巣町農業協同組合 分析診断施設

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 鷹巣町農業協同組合
- 地区名等 北秋田市(旧鷹巣町)
- 整備施設 カドミウム分析機器
- 対象作物 水稲
- 事業費等 29,400千円（うち交付金 14,000千円）



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H18)	目標年 (H21)	1年度目 (H19)	2年度目 (H20)	3年度目 (H21：目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	品質分析の受益面積の割合が1.3ポイント増加	93.7%	95.0%	94.1%	94.5%	95.0%
				92.5%	91.7%	91.7%
				-300.0%	-250.0%	-153.8%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

玄米中カドミウム濃度を自主的に測定することにより、汚染米の流通防止を徹底出来た。また、汚染米発生地域の栽培技術改善がなされ、早期の流通対応、カドミウム含有米発生抑制の栽培指導に取り組むことが出来、安心・安全な米作りが確立した。

平成19年度強い農業づくり交付金（原油高騰対策）の実施状況について

2（整理番号5） 中野集団栽培組合 穀物遠赤外線乾燥機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 中野集団栽培組合
- 地区名等 秋田市 追分地区
- 整備施設 穀物遠赤外線乾燥機 60石 1台
- 対象作物 水稻(21.8ha)
- 事業費等 1,995千円（うち交付金 997千円）



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H17～19平均)	目標年 (H21)	1年度目 (H19)	2年度目 (H20)	3年度目 (H21：目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	玄米1t当たりの燃油の使用量を削減	15.7L	12.7L	—	12.7L	12.7L
				—	18.8L	18.9L
				—	-103.0%	-107.0%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

燃油使用量の削減率については、張込水分量が、天候等の影響により過去3年間の平均より多かったため、生粳1t当たりの燃油使用量が増えてしまったが、3台所有しているうち、遠赤と既存の生粳1t当たりの燃油使用量を比較すると、3%の削減となっていることから、遠赤外線乾燥機の導入効果が現れているものと思われる。今後は目標達成に向け、張込水分量が多ならないよう調整していく必要がある。

3（整理番号6）（農）アグリかなあし 穀物遠赤外線乾燥機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 (農)アグリかなあし
- 地区名等 秋田市 追分地区
- 整備施設 穀物遠赤外線乾燥機 50石 1台
- 対象作物 水稻(17.0ha)
- 事業費等 2,421千円(うち交付金 1,122千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H19)	目標年 (H21)	1年度目 (H19)	2年度目 (H20)	3年度目 (H21：目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	玄米1t当たりの燃油の使用量を削減	16.3L	11.9L	—	11.9L	11.9L
				—	19.7L	19.3L
				—	−77.0%	−69.0%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

燃油使用量の削減率については、張込水分量が、天候等の影響により過去3年間の平均より多かったため、生粳1t当たりの燃油使用量が増えてしまったが、3台所有しているうち、遠赤と既存の生粳1t当たりの燃油使用量を比較すると、3%の削減となっていることから、遠赤外線乾燥機の導入効果が現れているものと思われる。今後は目標達成に向け、張込水分量が多くならないよう調整していく必要がある。

4（整理番号7） 蟹沢集団組合 穀物遠赤外線乾燥機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 蟹沢集団組合
- 地区名等 由利本荘市 蟹沢地区（旧由利町）
- 整備施設 穀物遠赤外線乾燥機 35石 3台
- 対象作物 水稻(20.7ha)
- 事業費等 7,718千円（うち交付金 3,737千円）



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H17～19平均)	目標年（H21）	1年度目 (H19)	2年度目 (H20)	3年度目 (H21：目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	玄米1t当たりの燃油の使用量を削減	16.6L	13.3L	—	13.3L	13.3L
				—	15.4L	18.7L
				—	36.0%	—64.0%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

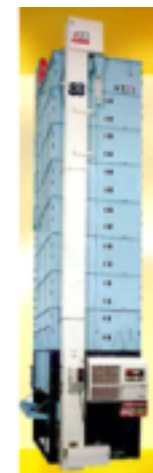
(3) 事業の成果等

刈り取り時期の降雨により、稲粃の水分が多く、十分な成果が得られなかった。

5（整理番号8） 常野機械利用組合 穀物遠赤外線乾燥機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 常野機械利用組合
- 地区名等 横手市 常野地区（旧雄物川町）
- 整備施設 穀物遠赤外線乾燥機 83石 1台
- 対象作物 水稻(12.0ha)
- 事業費等 2,507千円（うち交付金 1,174千円）



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H17～19平均)	目標年（H21）	1年度目 (H19)	2年度目 (H20)	3年度目 (H21：目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	玄米1t当たりの燃油の使用量を削減	14.3L	12.6L	—	12.6L	12.6L
				—	19.4L	12.7L
				—	－300.0%	94.0%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

収穫期の天候不順により、燃油使用量の削減目標を達成できなかった。

6（整理番号9） 向ライスセンター利用組合 穀物遠赤外線乾燥機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 向ライスセンター利用組合
- 地区名等 横手市 向地区（旧大雄村）
- 整備施設 穀物遠赤外線乾燥機 65石 2台
- 対象作物 水稻(26.0ha)
- 事業費等 4,605千円（うち交付金 2,230千円）



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H17～19平均)	目標年（H21）	1年度目 (H19)	2年度目 (H20)	3年度目 (H21：目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	玄米1t当たりの燃油の使用量を削減	10.2L	8.9L	—	8.9L	8.9L
				—	14.3L	9.2L
				—	－315.0%	77.0%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

利用面積は大きく伸びたが、作付体系や収穫期の天候不順により、燃油使用量の削減目標を達成できなかった。

7 (整理番号10) (農)雄勝グリーンサービス 穀物遠赤外線乾燥機

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 (農)雄勝グリーンサービス
- 地区名等 湯沢市 中小野地区(旧雄勝町)
- 整備施設 穀物遠赤外線乾燥機 50石 3台
- 対象作物 水稻(36.0ha)
- 事業費等 5,198千円(うち交付金 2,475千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H17～19平均)	目標年 (H21)	1年度目 (H19)	2年度目 (H20)	3年度目 (H21:目標年)
産地競争力の強化に向けた総合的推進	玄米1t当たりの燃油の使用量を削減	17.8L	12.8L	—	12.8L	12.8L
				—	12.8L	17.5L
				—	100.0%	6.0%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

籾水分の多い刈り取りが多く、機械のトラブル等が多く稼働効率を上げることができなかった。

8（整理番号12） 大仙市 草地整備改良

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 大仙市
- 地区名等 尊仏(旧西仙北町)
- 事業内容 草地整備改良 3.96ha
- 対象作物 牧草
- 事業費等 48,644千円（うち交付金 24,083千円）



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H18)	目標年 (H21)	1年度目 (H19)	2年度目 (H20)	3年度目 (H21：目標年)
飼料増産	事業実施ほ場の10a当たりの単収を増加	1,000kg/10a	3,800kg/10a	—	—	3,800kg/10a
				—	3,000kg/10a	3,200kg/10a
				—	71.4%	78.6%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

引き続き収量の確保に向けて、簡易更新等を継続的に実施し、草勢の維持に努め、地域内の畜産農家での有効活用を図る。

9（整理番号13） 協和WC S利用促進協議会 共同利用機械

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 協和WC S利用促進協議会
- 地区名等 大仙市(旧協和町)
- 事業内容 共同利用機械整備（自走式堆肥散布機1台）
- 対象作物 稲WCS、牧草、デントコーン
- 事業費等 5,376千円（うち交付金2,560千円）



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時（H18）	目標年（H21）	1年度目（H19）	2年度目（H20）	3年度目（H21：目標年）
飼料増産	堆肥散布面積の増加	25.5ha	44.5ha	—	—	44.5ha
				—	36.5ha	37.8ha
				—	57.9%	64.7%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

高能率機械の導入により、労働力の軽減が図られている。今後は草地の簡易更新と併せた堆肥散布を推進することで、収量の増加による飼料費軽減、化学肥料経費の削減を図る。

10（整理番号14） 町田地区飼料生産組合 共同利用機械

(1) 施設等の整備状況

- 事業実施主体 町田地区飼料生産組合
- 地区名等 仙北市(旧田沢湖町)
- 事業内容 共同利用機械整備
(細断型コンビラップ1台、梱包解体機1台、
自走式堆肥散布機1台)
- 対象作物 牧草
- 事業費等 16,254千円(うち交付金7,390千円)



(2) 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム		
		計画時 (H18)	目標年 (H21)	1年度目 (H19)	2年度目 (H20)	3年度目 (H21:目標年)
飼料増産	飼料作付面積の増加	16,13ha	50.00ha	—	—	50.00ha
				—	43.34ha	44.10ha
				—	80.3%	82.6%

※ 上段：計画 中段：実績 下段：達成率

(3) 事業の成果等

今後は転作田の利用から、作業性の高い牧草地（借入地）を整備し、収量の増加や良質飼料の生産に努める